BCPのアップデートを加速
早期復旧に資する環境の整備を

㈱日本防災研究センター
（医学博士、阪神・淡路大震災記念人と防災未来センターリサーチフェロー）
古本　尚樹

◆水道事業のBCPにおける質を高度化し、総合的なスキルアップを地域社会全体で目指す

我が国における水道など、いわゆるインフラに対するニーズは大きい。これが「被災地」「被災者」ならば、その重要性をより認識するだろう。災害医療、そして医療機関においても、水確保は電源確保同様重要である。例えば、透析への対応はその代表格である。

一方で、昨今の異常気象により日本各地で今、酷暑と呼ぶにふさわしい時期があり、熱中症のリスクが、高齢者を中心に大きくなっている。水分の確保が重要であり、我々日本人はますます、水への依存度を高めるに違いないし、世界規模でも同様だろう。

このようにニーズの高まる水道であるが、地震などの災害時にひとたび利用できなくなると、その復旧までに、被災者は不自由な生活を余儀なくされる。今後の南海トラフ巨大地震や首都直下地震、また近年大きな被害が発生している、大規模水害へ備える必要がある。防災や減災の観点から水対策として、サービス提供側（水道を管理する事業体、水道局など）と利用者側（住民）で、各課題が課されていると思う。

前者においては、災害へ備えた体制の確立において、それを高度化させる必要性がある。水道そのものの耐震化や耐久化といった技術開発とともに、事業体やメーカー等ステークホルダーと一体となった、BCP（業務継続計画）のアップデートを、加速させる必要がある。水道の途絶は、被災者や被災地の復興、復旧における障害となる。その復旧を早めることは、地域全体の日常生活を早期に取り戻すことへつながるから、水道事業の災害時、またその後の体制、関係職員のスキル向上は不可欠である。

風水害後の復旧作業で水がないことのリスクは、作業にあたる住民やボランティアにおける疲労を高め、かつ高温による土壌の乾燥化は人体特に、気管支への影響が大きく、二次被害を誘発しかねない。より早く破損した水道を復旧できるような体制、すなわちBCPに関して、より細分化した対応の明記と訓練が求められる。

また、これまでの事例をフィードバックして、BCPへ落とし込む必要もある。コロナ禍のように感染症など、年々リスクは多様化している。「想定外」をいかに減らすことが、より重要となっている。一方で、水源地や付随施設のメンテナンスそのものに関して、セーフティーネットを用意する必要がある。ひとたび関係機関や施設の被害、不具合が発生した場合の、代替が必要である。バックアップできる要素が水に関して少ないのは、元来からのボトルネックでもある。

一方、後者である住民側にとっては、水が利用できなくなることを想定した準備が、より重要である。風水害の発生が予想される際は、テレビなどで「帯」が出て、ある程度準備する時間があることにおいて、地震対応とは異なる。そのため風水害における水不足対策は住民の意識と行動が重要である。地震への備えとしては、常備できる水とともに、水が比較的確保されやすい指定避難所への経路を確認することが肝心だ。家族に要配慮者、すなわち高齢者などがいる場合は、移動時間が長くなるし、負荷も大きい。家族が避難中に、相互リスクへ合わないような経路を、普段から確認する必要がある。建物の倒壊がより少なく、ハザードマップでも、より危険度の低いエリアを選択し、リスクを回避しながら、より短時間で安全な場所へ向かえる経路の選択が望ましい。

阪神・淡路大震災が発生した時、神戸市内などで生活用水への利用にて、多くの人が河川を利用した。本来は上下水道が利用できる、あるいは代替手段として水が利用できるのが理想的である。ただ、今危惧されている南海トラフ巨大地震や首都直下地震などでは、おそらく大規模で長期間、水が利用できないだろう。トイレ利用で、マンホール活用など工夫されている傾向はある。また、公園の水道を飲料水として利用している光景も、著者が熊本にいた、2016年には、多く目にした。

公共施設で水が確保できない時に、できることは、サービス提供側や自治体等と住民側双方が、「備える」ということが最終手段になるだろう。ただし、それと同じくらい重要なのは、水道事業者やステークホルダーが、復旧を早くできるよう、普段から整備していくことである。そのためにはBCPの整備と、関連して訓練や教育等総合的に進めていくことが重要である。